



## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月27日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 孝  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03) 3255-6951  
 決算取締役会開催日 平成19年2月27日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度の採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	66,807	△1.8	350	13.1	1,309	△2.0
17年12月期	68,005	△6.3	309	48.5	1,336	1.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	1,280	△16.1	13.89	—	6.1	1.1	2.0
17年12月期	1,527	51.0	16.55	—	8.6	1.1	2.0

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 92,235,982株 17年12月期 92,301,395株  
 ②会計処理方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	121,423	21,184	17.4	229.72
17年12月期	120,358	20,253	16.8	219.51

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 92,218,868株 17年12月期 92,266,541株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 283,015株 17年12月期 235,342株

### 2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,500	△1,100	△1,300
通期	71,300	1,800	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円76銭

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	2.00	2.00	184	12.1	0.9
18年12月期	—	2.00	2.00	184	14.4	0.9
19年12月期 (予想)	—	2.00	2.00			

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		26,906		27,803		896
2 預け金		18,000		18,000		—
3 受取手形		14		7		△6
4 未収手数料		7,379		6,849		△530
5 未渡クーポン		909		793		△116
6 営業未収金	※2	19,041		19,821		780
7 貯蔵品		45		55		10
8 前払費用		717		750		32
9 関係会社短期貸付金		73		72		△1
10 団体前払金		9,087		10,537		1,449
11 為替予約		449		954		504
12 繰延税金資産		619		183		△435
13 その他		919		987		67
14 貸倒引当金		△75		△55		20
流動資産合計		84,088	69.9	86,761	71.5	2,672
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		5,184		4,865		
減価償却累計額		△3,246	1,937	△3,079	1,786	△151
2 器具備品		1,626		1,659		
減価償却累計額		△1,210	415	△1,209	449	34
3 土地			4,283		4,251	△32
有形固定資産合計			6,637		6,487	△149
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			3,519		4,243	724
2 ソフトウェア仮勘定			525		94	△430
3 電話加入権			2		2	0
4 その他			46		43	△2
無形固定資産合計			4,092		4,383	291
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※5		15,032		14,424	△607
2 関係会社株式			2,949		3,759	810
3 長期貸付金			9		10	0
4 従業員長期貸付金			535		406	△128
5 関係会社長期貸付金			3,528		2,738	△789
6 長期前払費用			26		22	△4
7 差入保証金			4,341		3,639	△701
8 破産債権・更生債権等			645		530	△115
9 供託金			596		375	△220
10 その他			406		408	2
11 貸倒引当金			△718		△608	110
12 投資損失引当金			△1,812		△1,918	△106
投資その他の資産合計			25,540		23,790	△1,749
固定資産合計			36,270	30.1	34,661	△1,608
資産合計			120,358	100.0	121,423	1,064

区分	注記 番号	第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	1,950		1,950		—
2		0		0		△0
3	※2	8,886		9,073		186
4		3,190		3,150		△39
5		597		170		△426
6		35		43		8
7		20,496		21,749		1,253
8		39,877		39,173		△703
9		11,862		13,472		1,610
10		1,488		1,415		△73
11		449		—		△449
12		759		129		△630
13		57		53		△4
		89,651	74.5	90,382	74.5	731
II 固定負債						
1		5		4		△0
2		6,032		5,082		△949
3		2,171		2,050		△120
4		2,244		2,589		344
5		—		128		128
		10,453	8.7	9,856	8.1	△597
		100,105	83.2	100,239	82.6	133
(資本の部)						
I 資本金						
	※1	7,579	6.3	—	—	△7,579
II 資本剰余金						
1		1,894		—		
2		1,447		—		
		1,447		—		
		3,342	2.8	—	—	△3,342
III 利益剰余金						
1		3,258		—		
		3,258	2.7	—	—	△3,258
IV その他有価証券評価 差額金						
	※7	6,138	5.1	—	—	△6,138
V 自己株式						
	※4	△65	△0.1	—	—	65
		20,253	16.8	—	—	△20,253
		120,358	100.0	—	—	△120,358

区分	注記 番号	第68期 (平成17年12月31日)		第69期 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	—	—	7,579	6.2	7,579
2 資本剰余金						
資本準備金		—	—	1,894		
その他資本剰余金		—	—	1,447		
資本剰余金合計		—	—	3,342	2.8	3,342
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	4,354		
利益剰余金合計		—	—	4,354	3.6	4,354
4 自己株式	※4	—	—	△89	△0.1	△89
株主資本合計		—	—	15,186	12.5	15,186
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,431	4.5	5,431
2 繰延ヘッジ損益		—	—	565	0.4	565
評価・換算差額等合計		—	—	5,997	4.9	5,997
純資産合計		—	—	21,184	17.4	21,184
負債・純資産合計		—	—	121,423	100.0	121,423

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
1 旅行取扱手数料		65,473			64,097			
2 営業雑収		2,531	68,005	100.0	2,710	66,807	100.0	△1,197
II 営業費用								
1 役員報酬		167			179			
2 給料手当		20,826			21,755			
3 賞与引当金繰入額		759			129			
4 退職金		14			21			
5 退職給付費用		5,511			4,479			
6 福利厚生費		3,439			3,392			
7 不動産賃借料		2,181			1,997			
8 維持修繕費		1,943			1,872			
9 電算機維持費		3,734			3,469			
10 消耗品費		837			811			
11 通信費		610			545			
12 旅費交通費		770			860			
13 調査宣伝費		3,334			3,677			
14 割戻手数料		16,287			16,531			
15 貸倒引当金繰入額		113			—			
16 交際接待費		183			185			
17 諸税公課		454			381			
18 減価償却費		966			1,436			
19 雑費		5,559	67,696	99.5	4,731	66,457	99.5	△1,238
営業利益			309	0.5		350	0.5	40
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	244			300			
2 受取配当金	※1	601			556			
3 為替差益		257			186			
4 雑収入	※1	85	1,188	1.7	71	1,114	1.7	△74
IV 営業外費用								
1 支払利息	※1	126			97			
2 法人延滞税等		15			33			
3 雑損失		19	161	0.2	23	154	0.2	△6
經常利益			1,336	2.0		1,309	2.0	△26

区分	注記 番号	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 特別利益						
1 関係会社株式交換益	※1	—		1,002		
2 債務整理益		—		134		
3 投資有価証券売却益		10		65		
4 貸倒引当金戻入益		368		8		
5 代行返上年金資産 返還益		77		—		
6 投資損失引当金戻入益		119		—		
7 その他		23	599	10	1,220	1.8
VI 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	36		213		
2 投資損失引当金繰入額		—		106		
3 減損損失		—		32		
4 投資有価証券評価損		1		35		
5 投資有価証券売却損		149		4		
6 貸倒引当金繰入額		60		—		
7 その他		—	248	20	412	0.6
税引前当期純利益			1,687		2,118	3.2
法人税、住民税及び 事業税		450		140		
過年度法人税等		—		285		
法人税等調整額		△289	160	411	837	1.3
当期純利益			1,527		1,280	1.9
前期繰越利益			1,730		—	△1,730
当期末処分利益			3,258		—	△3,258

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第68期 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,258
II 利益処分額			
配当金		184	184
III 次期繰越利益			3,073

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成17年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	3,258	3,258	△65	14,114	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△184	△184		△184	
当期純利益					1,280	1,280		1,280	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,096	1,096	△24	1,071	
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	△89	15,186	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成17年12月31日 残高	6,138	—	6,138	20,253
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△184
当期純利益				1,280
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△706	565	△140	△140
事業年度中の変動額合計	△706	565	△140	931
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第68期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

第69期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は20,618百万円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の影響)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が157百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更)                      当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が72百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が72百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成17年12月31日)	第69期 (平成18年12月31日)																																																																
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,501,883株</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ユニテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ホリデイツアーズ ミクロネシア</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (15千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">13百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (95千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	240,000,000株	発行済株式総数		普通株式	92,501,883株	営業未収金	2,272百万円	短期借入金	1,950百万円	営業未払金	1,434百万円	保証先	保証額	株式会社ユニテッドツアーズ	8百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	32百万円	株式会社ホリデイツアーズ ミクロネシア	38百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.	1百万円 (15千カナダドル)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.	11百万円 (95千米ドル)	合計	106百万円	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">240,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,501,883株</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社箱根高原ホテル</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社奥日光高原ホテル</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービス</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユニテッドツアーズ</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">1百万円 (15千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: right;">15百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,445百万円が含まれております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 _____</p>	普通株式	240,000,000株	発行済株式総数		普通株式	92,501,883株	営業未収金	2,370百万円	短期借入金	1,950百万円	営業未払金	1,452百万円	保証先	保証額	株式会社箱根高原ホテル	300百万円	株式会社奥日光高原ホテル	100百万円	合計	400百万円	保証先	保証額	株式会社ツーリストサービス	508百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	31百万円	株式会社ユニテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.	1百万円 (15千カナダドル)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	15百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.	11百万円 (100千米ドル)	合計	573百万円
普通株式	240,000,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	92,501,883株																																																																
営業未収金	2,272百万円																																																																
短期借入金	1,950百万円																																																																
営業未払金	1,434百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
株式会社ユニテッドツアーズ	8百万円																																																																
株式会社ケイアイイーチャイナ	32百万円																																																																
株式会社ホリデイツアーズ ミクロネシア	38百万円																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.	1百万円 (15千カナダドル)																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	13百万円 (99千ユーロ)																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.	11百万円 (95千米ドル)																																																																
合計	106百万円																																																																
普通株式	240,000,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	92,501,883株																																																																
営業未収金	2,370百万円																																																																
短期借入金	1,950百万円																																																																
営業未払金	1,452百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
株式会社箱根高原ホテル	300百万円																																																																
株式会社奥日光高原ホテル	100百万円																																																																
合計	400百万円																																																																
保証先	保証額																																																																
株式会社ツーリストサービス	508百万円																																																																
株式会社ケイアイイーチャイナ	31百万円																																																																
株式会社ユニテッドツアーズ	5百万円																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.	1百万円 (15千カナダドル)																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	15百万円 (99千ユーロ)																																																																
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A. ), INC.	11百万円 (100千米ドル)																																																																
合計	573百万円																																																																
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">235,342株</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> <p>6 平成16年3月30日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が6,138百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	普通株式	235,342株	資本準備金	1,940百万円																																																													
普通株式	235,342株																																																																
資本準備金	1,940百万円																																																																

<p style="text-align: center;">第68期 (平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第69期 (平成18年12月31日)</p>
<p>8 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. 以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>8 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. 以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

## (損益計算書関係)

第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおり であります。 受取配当金 509百万円 受取利息 227百万円 その他営業外収益 7百万円  2 _____	※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおり であります。 営業外収益 受取配当金 459百万円 受取利息 286百万円 その他営業外収益 8百万円 営業外費用 支払利息 19百万円 特別利益 関係会社株式交換益 1,002百万円 ※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 建物 20百万円 有形固定資産 その他 20百万円 無形固定資産 ソフトウェア 7百万円 原状回復費用 164百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	235,342	47,673	—	283,015
合計	235,342	47,673	—	283,015

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

① リース取引関係

第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>3,471</td> <td>2,745</td> <td>1</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>369</td> <td>246</td> <td>—</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,841</td> <td>2,992</td> <td>1</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	3,471	2,745	1	724	無形固定資産・ソフトウェア	369	246	—	122	合計	3,841	2,992	1	847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・器具備品</td> <td>2,109</td> <td>452</td> <td>—</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>822</td> <td>339</td> <td>—</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,932</td> <td>792</td> <td>—</td> <td>2,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・器具備品	2,109	452	—	1,656	無形固定資産・ソフトウェア	822	339	—	483	合計	2,932	792	—	2,139
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産・器具備品	3,471	2,745	1	724																																					
無形固定資産・ソフトウェア	369	246	—	122																																					
合計	3,841	2,992	1	847																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産・器具備品	2,109	452	—	1,656																																					
無形固定資産・ソフトウェア	822	339	—	483																																					
合計	2,932	792	—	2,139																																					
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 0百万円 ※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高45百万円を計上しております。	1年以内	737百万円	1年超	133百万円	合計	870百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 一百万円 ※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高42百万円を計上しております。	1年以内	501百万円	1年超	1,647百万円	合計	2,149百万円																												
1年以内	737百万円																																								
1年超	133百万円																																								
合計	870百万円																																								
1年以内	501百万円																																								
1年超	1,647百万円																																								
合計	2,149百万円																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> ※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。	(1) 支払リース料	1,272百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	(3) 減価償却費相当額	1,205百万円	(4) 支払利息相当額	27百万円	(5) 減損損失	一百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> ※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額25百万円を計上しております。 ※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失23百万円を計上しております。	(1) 支払リース料	855百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	(3) 減価償却費相当額	821百万円	(4) 支払利息相当額	21百万円	(5) 減損損失	一百万円																				
(1) 支払リース料	1,272百万円																																								
(2) リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																								
(3) 減価償却費相当額	1,205百万円																																								
(4) 支払利息相当額	27百万円																																								
(5) 減損損失	一百万円																																								
(1) 支払リース料	855百万円																																								
(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																								
(3) 減価償却費相当額	821百万円																																								
(4) 支払利息相当額	21百万円																																								
(5) 減損損失	一百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券関係

第68期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第69期

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

第68期 (平成17年12月31日)	第69期 (平成18年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,941百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,280百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,660百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,212百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,552百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,404百万円	減損損失	433百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	309百万円	未払金	240百万円	退職給付信託	1,090百万円	その他一時差異	409百万円	繰延税金資産小計	<u>5,941百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,280百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>2,660百万円</u>	その他有価証券評価差額金	4,212百万円	繰延税金負債合計	<u>4,212百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,552百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,068百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,670百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,014百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△2,473百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>183百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,728百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>4,524百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>△2,473百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,050百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,867百万円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,068百万円	繰越欠損金	219百万円	減損損失	407百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	780百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	52百万円	未払金	364百万円	退職給付信託	1,089百万円	その他一時差異	424百万円	繰延税金資産小計	<u>5,670百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,014百万円</u>	繰延税金負債との相殺	<u>△2,473百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>183百万円</u>	その他有価証券評価差額金	3,728百万円	繰延ヘッジ利益	388百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	<u>4,524百万円</u>	繰延税金資産との相殺	<u>△2,473百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,050百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,867百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	316百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,404百万円																																																																				
減損損失	433百万円																																																																				
投資損失引当金損金算入限度超過額	737百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	309百万円																																																																				
未払金	240百万円																																																																				
退職給付信託	1,090百万円																																																																				
その他一時差異	409百万円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>5,941百万円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△3,280百万円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,660百万円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,212百万円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>4,212百万円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,552百万円</u>																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,068百万円																																																																				
繰越欠損金	219百万円																																																																				
減損損失	407百万円																																																																				
投資損失引当金損金算入限度超過額	780百万円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	52百万円																																																																				
未払金	364百万円																																																																				
退職給付信託	1,089百万円																																																																				
その他一時差異	424百万円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>5,670百万円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△3,014百万円</u>																																																																				
繰延税金負債との相殺	<u>△2,473百万円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>183百万円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,728百万円																																																																				
繰延ヘッジ利益	388百万円																																																																				
株式交換益	407百万円																																																																				
繰延税金負債小計	<u>4,524百万円</u>																																																																				
繰延税金資産との相殺	<u>△2,473百万円</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,050百万円</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△1,867百万円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期充当額</td><td style="text-align: right;">△51.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>9.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税均等割等	9.5	評価性引当金の増減	7.1	繰越欠損金当期充当額	△51.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																				
住民税均等割等	9.5																																																																				
評価性引当金の増減	7.1																																																																				
繰越欠損金当期充当額	△51.2																																																																				
その他	1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.5</u>																																																																				

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	219.51円	1株当たり純資産額	229.72円
1株当たり当期純利益	16.55円	1株当たり当期純利益	13.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,527	1,280
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,527	1,280
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,301,395	92,235,982

(重要な後発事象)

第68期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。



## 6. 役員の異動

### I 新任取締役候補者

- むかいやま ひであき  
向山 秀昭 (財団法人国際観光サービスセンター会長、帝京大学経済学部教授)
- にしのみ のぶお  
西野目 信雄 (西野目産業株式会社取締役社長、近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟会長)
- せと つねよし  
瀬戸 恒好 (当社監査役(常勤))
- おち よしのり  
越智 良典 (執行役員 経営改革委員会委員兼海外旅行部長)
- いわはし のぶゆき  
岩橋 伸行 (執行役員 経営企画部長)

### II 退任予定取締役

- たなか しげほ  
田中 茂穂 (代表取締役専務)
- おおつか こういち  
大塚 浩一 (常務取締役)
- みやこし まさあき  
宮越 雅明 (取締役)
- おかざき ひろゆき  
岡崎 尋幸 (取締役)
- しちじょう つよし  
七條 健 (取締役)
- うえたに まさあき  
植谷 正明 (取締役)

### III 新任監査役候補者

- きしだ まさお  
岸田 雅雄 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授)
- おかざき ひろゆき  
岡崎 尋幸 (当社取締役 経営監査室長)

### IV 新任補欠監査役候補者

- とがわ かずよし  
戸川 和良 (近畿日本鉄道株式会社執行役員経営企画部担当)

### V 退任予定監査役

- せと つねよし  
瀬戸 恒好 (監査役(常勤))
- うえの ひろひこ  
上野 裕彦 (監査役)

### VI 新任執行役員(平成19年3月29日付)

- さいとう あきひで  
斎藤 彰英 (メイト・ホリデイ事業本部副本部長兼首都圏メイト事業部長)

(以上)